

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 新美 司
 (氏名) 田島 英幸
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,736	3.3	8		3	60.1	23	
30年3月期第1四半期	1,681	6.5	5		7		2	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 0百万円 (80.3%) 30年3月期第1四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.33	
30年3月期第1四半期	0.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,034	922	18.3
30年3月期	4,631	921	19.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 922百万円 30年3月期 921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31年3月期	0.00				
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期(予想)の配当は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,657	4.4	34	57.3	35	57.8	2		0.38
通期	7,315	4.3	132	28.2	131	23.5	55		7.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,039,900 株	30年3月期	7,039,900 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,450 株	30年3月期	4,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,035,450 株	30年3月期1Q	7,023,877 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から同6月30日までの3か月間）の経済概況は、引き続き北米経済が好調に推移する中、国内の個人消費やインバウンド需要も順調に推移しました。また、多くの職種での求人難とともに、いわゆる働き方改革への対応が求められました。期間の終わりには、米国の保護主義政策に対する不安感も拡がりました。

外食産業全般では、原材料価格の高止まりや、人件費の一層の高まり、加えてエネルギーコストも高値推移する等、オーバーストアの中、経営環境は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、当期間に1店舗（愛知県）を新規に出店した他、積極的な投資を推進し2店舗を業態転換、3店舗で改装を実施しました。また、収益改善施策として不動産の賃借条件見直しを進める一環で不採算店2店舗（愛知県・福岡県）を退店、および不動産賃貸借契約の期間満了に伴い1店舗（千葉県）を退店しました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は84店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、その内訳は下表の通りとなっています。

(単位：店舗)

部門／業態	当期間末 店舗数	前年同期 比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合計	84	-1	8	59	9	5	3
ラーメン部門	小計	61	-1	3	53	4	0
	一刻魁堂	55	-4	3	47	4	0
	桶狭間タンメン	5	+5	-	5	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-
	一刻魁堂/真一刻	0	-2	-	-	-	-
中華部門	小計	23	±0	5	6	5	3
	ロンフーダイニング	18	±0	4	3	5	3
	ロンフービストロ	4	±0	1	2	-	1
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-

営業面では、新店、および既存店の業態転換や改装を積極的に推進しつつ、最優先課題として店舗オペレーション力向上により商品力・サービス力を改善し安定させることを進めました。また、教育の充実や生産性の向上にも取り組みました。

これらの結果、既存店売上高は前年同期比103.6%となりました。

原価面では、精米、小麦粉価格等の値上がりにより、売上原価率は28.6%となり、前年同期比0.6ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費では、パート・アルバイトの時給単価上昇等の負担拡大、エネルギー単価の上昇、テレビコマーシャル等の広告宣伝費の先行投入により、その売上高に占める割合は71.9%となり、同0.2ポイント悪化しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,736百万円（前年同期比3.3%の増収）となりました。

利益面では、営業損益は8百万円の損失となりましたが（前年同期間は営業利益5百万円）、その他営業外収益15百万円を計上した結果、経常損益は3百万円の利益（前年同期比60.1%の減益）となりました。

また、業態転換2店舗、および改装3店舗に伴う固定資産除却損13百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、「桶狭間タンメン」および「ロンフーエアキッチン」であり、当期間の新規出店は「桶狭間タンメン」1店舗(岡崎岩津店)の他、「一刻魁堂」小牧店、および岐阜県庁前店を「桶狭間タンメン」へと業態転換しました。退店は、「一刻魁堂」3店舗(一宮インター店、アトレ松戸店、ゆめタウン久留米店)でした。また、「一刻魁堂」3店舗(小牧下末店、清須店、安城店)で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗(前年同期比1店舗の減少)となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

前期に新業態として開発した「桶狭間タンメン」業態は、積極的な業態転換、ならびに新規出店により店舗数は5店舗となりました。また、収益構造の転換を目的とし、従来のフルサービスからセミセルフサービスのシステム等を取り入れたテストも開始しました。

主力の「一刻魁堂」業態では、春季限定メニュー「あさりバターらーめん」、初夏限定メニュー「十一味ラー油で食べる冷やし肉つけ麺」を販売するとともに、「一刻十一味ラー油」のお持ち帰り販売を開始しました。また、店舗数の多い東海地区において、テレビコマーシャル、および番組タイアップによるブランド浸透や季節商品告知等の来店促進策を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して104.3%となり、客数は同103.7%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は1,247百万円となり、前年同期比5.5%の増収となりました。

(中華部門)

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、その派生業態である「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」であり、当期間の新規出店、業態転換、退店、および改装店舗はなく、当期間末の当部門の店舗数は23店舗(前年同期比増減無し)で、その内訳等は、上記の表の通りです。

季節限定商品として、従前通りの高付加価値路線に加え、中華に留まらないアジア料理のエッセンスを取り入れた「野菜6種キーマカレーの混ぜチャーハン」、「カオマンガイ風チャーハン」、「エビチリのをせたエスニックチャーハン」を販売しました。また、スマートフォン向けアプリにて、期間限定商品の予告販売等や、サービスとの連動性により客単価の向上を図りました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して101.6%となり、客数は同101.4%となりました。

また、新店等も含めた部門合計の売上高は468百万円となり、前年同期比2.1%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。主な要因は、借入金による資金調達を行ったことにより、現金及び預金が415百万円増加したためです。

固定資産は3,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他が30百万円増加したためです。

流動負債は1,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が97百万円増加した一方、未払法人税等が32百万円、買掛金が19百万円減少したためです。

固定負債は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加しました。主な要因は長期借入金が365百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,888	1,286,375
売掛金	34,456	31,950
預入金	128,498	102,743
店舗食材	16,249	16,382
仕込品	40,508	32,926
原材料及び貯蔵品	23,278	22,720
その他	184,105	170,905
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,292,774	1,658,791
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,426,451	1,431,257
土地	587,734	587,734
その他（純額）	289,758	319,905
有形固定資産合計	2,303,945	2,338,898
無形固定資産	7,826	7,658
投資その他の資産		
差入保証金	575,491	567,609
その他	458,560	468,743
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,026,552	1,028,853
固定資産合計	3,338,323	3,375,410
資産合計	4,631,097	5,034,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,772	239,360
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	862,596	960,153
未払法人税等	37,329	5,028
賞与引当金	30,956	19,028
資産除去債務	5,855	5,855
その他	455,241	449,642
流動負債合計	1,850,750	1,879,068
固定負債		
長期借入金	1,535,932	1,901,530
退職給付に係る負債	35,599	36,684
資産除去債務	252,937	248,586
その他	33,969	45,590
固定負債合計	1,858,437	2,232,391
負債合計	3,709,188	4,111,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,163	666,163
資本剰余金	385,222	271,659
利益剰余金	△177,283	△87,166
自己株式	△430	△430
株主資本合計	873,672	850,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,705	71,785
その他の包括利益累計額合計	47,705	71,785
新株予約権	531	730
純資産合計	921,909	922,741
負債純資産合計	4,631,097	5,034,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,681,325	1,736,929
売上原価	471,190	496,771
売上総利益	1,210,134	1,240,157
販売費及び一般管理費	1,204,915	1,248,321
営業利益又は営業損失(△)	5,219	△8,164
営業外収益		
受取利息	53	125
受取配当金	2,843	3,046
賃貸不動産収入	3,900	3,900
その他	3,615	15,388
営業外収益合計	10,411	22,460
営業外費用		
支払利息	3,858	3,538
賃貸不動産費用	3,667	3,660
その他	112	3,907
営業外費用合計	7,638	11,105
経常利益	7,992	3,191
特別損失		
固定資産除却損	5,205	13,310
特別損失合計	5,205	13,310
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,786	△10,119
法人税、住民税及び事業税	10,427	598
法人税等調整額	△4,648	12,728
法人税等合計	5,779	13,327
四半期純損失(△)	△2,993	△23,446
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,993	△23,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,993	△23,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,215	24,079
その他の包括利益合計	6,215	24,079
四半期包括利益	3,222	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,222	633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の実施)

当社は、平成30年7月13日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を決議し、平成30年8月1日に払込みが完了しました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

1 発行期日	平成30年8月1日
2 発行する株式の種類及び数	当社普通株式8,800株
3 発行価額	1株につき917円
4 発行総額	8,069,600円
5 資本組入額	1株につき459円
6 資本組入額の総額	4,039,200円
7 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による。
8 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による。
9 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)5名 7,600株 執行役員2名 1,200株

(株式会社ハートフルワークの株式取得(子会社化))

当社は、平成30年7月31日の取締役会において、株式会社ハートフルワークの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日全株式を取得しました。

1 株式取得の目的

当社は平成30年6月11日に発表した「中期経営計画」において「周辺事業および新たな業態への事業領域の拡大」を基本戦略として掲げており、この度の株式取得は、当社グループのさらなる規模の拡大と収益機会拡大の一端と位置づけております。

2 株式取得相手の名称・被取得企業の経営者

株式会社ハートフルワーク 代表取締役 飯島 美都子

3 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称 株式会社ハートフルワーク
- ②事業の内容 コメダ珈琲店フランチャイズ店舗の営業
- ③資本金の額 8,000千円

4 株式取得の時期

平成30年7月31日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 160株
- ②取得価額 相手先希望により非開示
- ③取得後の持分比率 100%

6 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当